

コマ:1

事業名:テーマ別観光による地方誘客事業

外部有識者の主なコメント

- 本質的には民間事業者の自主的努力に委ねられるべき領域と考えられるため、事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。
- 事業全体をターゲット別に細分化した領域へ抜本的に再編するか、既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう相当の改善を図る必要がある。
- アウトカム指標の設定は、協議会等に任せるのではなく、国が主体的に行うべき。
- 事業内容を検証して目標数字の向上を図るべき。
- ネットワークを統一的にアピールする、相互に結合させるなどの横断的観点に立った施策を国が担うべきであり、政策の重点を移す形で事業の再編を検討すべき。
- MICE 推進など観光庁の他の事業との連携を深めるべき。
- 国がやらなければならないような、横断的情報共有の推進や多言語表記の共通化の支援などを進めるべき。
- 自己負担額については増額し、協議会等により責任を持たせるべき。
- 有識者委員が日本人だけで良いのか疑問。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。
- ・ 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。
- ・ 既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。
- ・ ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化すべき。
- ・ テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 3 名 / 事業内容の一部改善 3 名 / 現状通り 0 名)

コマ:2

事業名:地域型住宅グリーン化事業

外部有識者の主なコメント

- 事業の意義として、木造住宅の文化的側面もアピールして頂きたい。
- 林野庁の国産木材の生産促進施策と合わせて、需要と供給の両方を合わせてアピールするなど、事業の広報について抜本的に見直すべきである。
- 事業の目的を戸建て注文住宅に絞ってアウトカム指標を再検討することが望ましい。
- 新築戸建て注文住宅に絞ったアウトカムを設定すべき。
- 測定指標は、戸建て注文住宅を分母とするなど工夫が必要ではないか。
- 補助額上限の適切性については、上乘せを含めて継続的に再検討するべきである。
- 既存建物のリフォーム／リノベーションにも拡大すべきではないか。リフォームなど他の事業も含めて優良なストックの形成について総合的な評価が必要ではないか。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的改善

<とりまとめコメント>

- ・ 日本の木造住宅文化を守るという目的をアピールすべきではないか。
- ・ 優良な住宅を増加させるため、建築主にこの制度を周知すべき。例えば、需要側の本事業と供給側の林野庁の事業が連携して、良い住宅を建てると補助金を受けられるというアピールを行ったらどうか。
- ・ アウトカム指標は、戸建て注文住宅に着目したものとすることを検討すべき。
- ・ 政策目的達成のためには補助額上限の再検討が必要。
- ・ 既存ストックのリフォームも推進すべき。

(廃止 0名／事業全体の抜本的な改善 3名／事業内容の一部改善 2名／現状通り 1名)

コマ:3

事業名:海洋産業の戦略的育成のための総合対策(海洋資源開発関連技術研究開発費補助金関係経費)

外部有識者の主なコメント

- 国際競争力の強化という目的を踏まえ、国外の競合相手の状況や国内企業の強みを引き続き確認しながら進めるべき。
- 個別の事業の支援となるので、製品化後の収益の増加について研究開発実施者にも報告を義務付け、補助金の有効性に関する検証を継続すべき。
- 開発した技術を含む製品の販売額、マーケットシェアなどを含めて市場状況に与えたインパクトについて継続的に把握することを試みるべき。
- 事業終了後5年間における事後評価をきちんと行った上で、次の施策に反映させるべき。
- 募集を連年で行うなど継続的に応募の機会があるような状況の確保を通じて応募内容を熟成させるインセンティブを応募側に持たせるとともに、競争的な状況を維持すべき。
- 募集は連年で行うべき。
- 補助率については、今後も状況を見ながら事業に応じて適宜見直しを行うべき。
- 国の研究所の技術開発と本事業における民間の技術開発との役割分担の明確化や協働を図るべき。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 国際競争力の強化という目的を踏まえ、国外の競合相手の状況や国内企業の強みを引き続き確認しながら進めるべき。
- ・ 研究開発終了後の実用化状況調査について、本事業が終了した後も着実にを行い、今後の事業の改善等に活かすべき。
- ・ 事業者側が研究内容を熟成させた上で応募するインセンティブを働かせるとともに、競争性が保たれるよう、公募制度を工夫すべき。
- ・ 製品化の見通しや事業リスクの大小のほか、国際競争力の状況も踏まえ、補助率のあり方を検討すべき。
- ・ 国の研究所の技術開発と本事業における民間の技術開発との役割分担の明確化や

協働を図るべき。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 0 名 / 事業内容の一部改善 4 名 / 現状通り 2 名)

コマ:4

事業名:アメダス観測

外部有識者の主なコメント

- アメダスのデータそのものを国民一般、地方公共団体、企業等がどの程度利用しているのかなどを評価指標とすべき。
- 利活用促進に注力すべきであるが、官としての立ち位置に常に留意し、官の果たすべき情報発信を適切に行うべき。
- アウトカム指標について、利活用の状況・情報提供の状況など本事業と直接的な因果関係を持つものにすべき。
- アウトカム指標としてデータのダウンロード数、活用例なども含めるべき。
- 現行のアウトカム指標は天気予報の技術が関係してしまうので不適切。
- アウトカム指標の目標はもう少し高くすべき。
- 同一アウトプットに必要な予算額を見る観点から、継続的な把握・改善が必要。
- 専用回線を使用することの妥当性を引き続き検討すべき。
- 気候変動適応策や土地利用計画、緑地計画等への活用について引き続き検討すべき。
- I o T時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めて頂きたい。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ アウトカム指標について、①例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、②他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。
- ・ 通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。
- ・ 観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。
- ・ I o T時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善0名／事業内容の一部改善3名／現状通り3名)